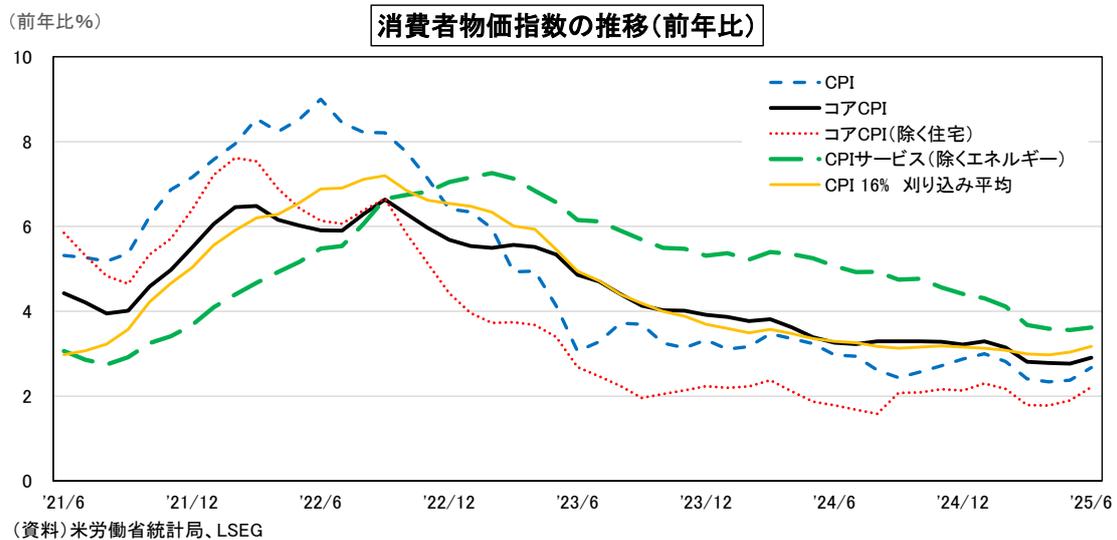
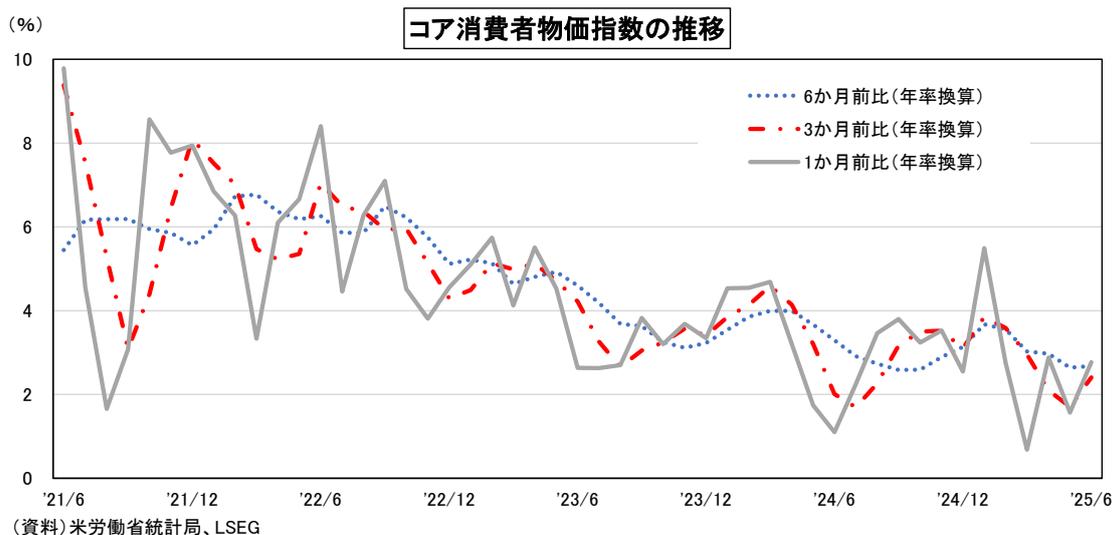


(米国) 小幅ながら関税の影響が確認できた6月 CPIとPPI

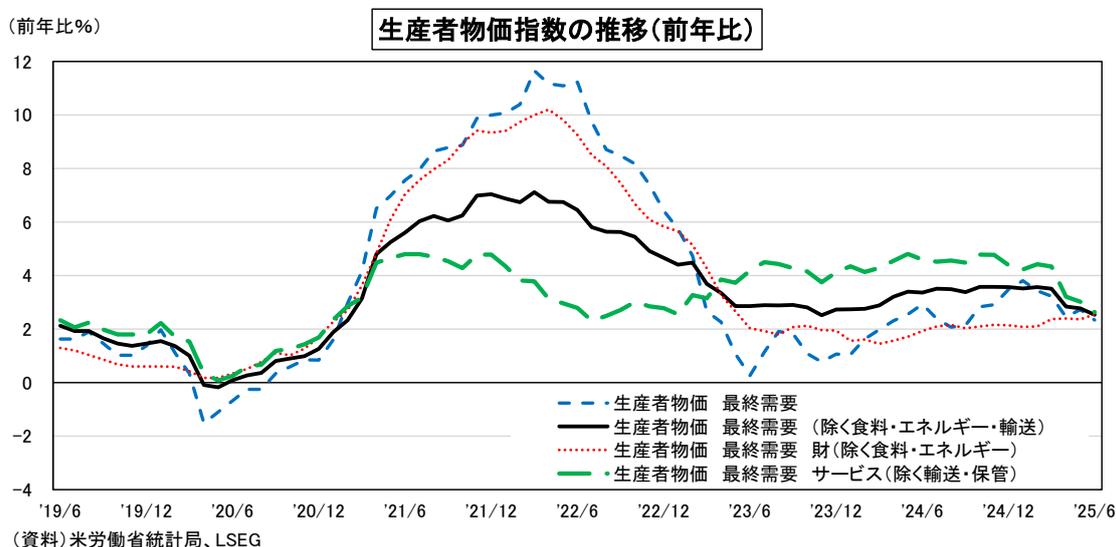
6月のインフレ関連統計を確認すると、15日に発表された6月の消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比2.7%(前月比は0.3%)、食料とエネルギーを除くコアは同2.9%(同0.2%)となり、いずれも加速した。エネルギー価格が前月比0.9%と大幅に上昇した。また、関税の影響を受けやすいと思われる、衣服と新車はそれぞれ同0.4%、同▲0.3%とまちまちな動きとなった。



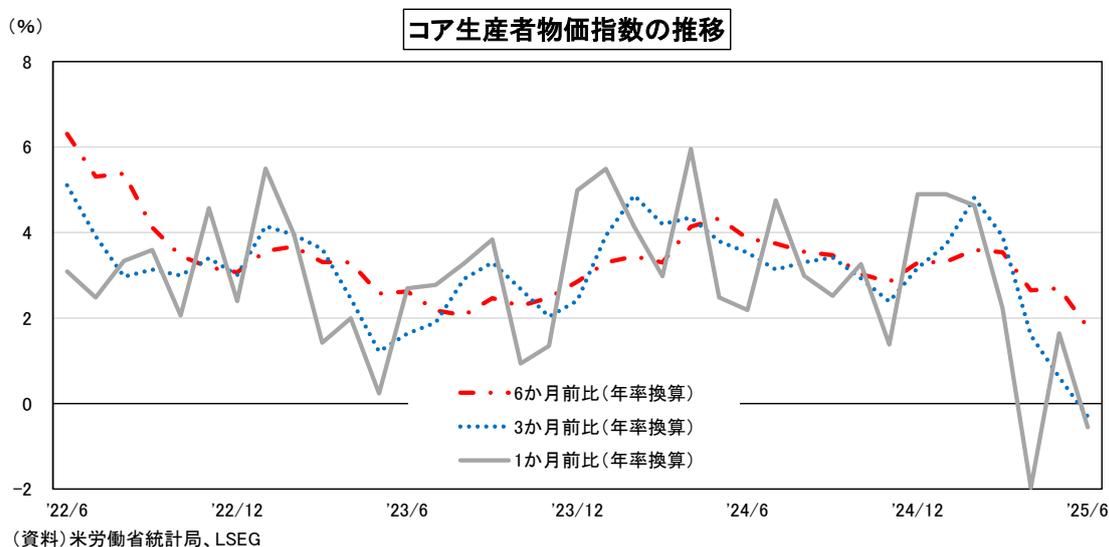
コアCPIについてより足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、3月はそれぞれ2.8%、2.4%、2.7%となった。インフレ率が加速したことから、6月のCPIは関税の影響が確認されたと考えられる。



16日に公表された生産者物価指数(PPI、最終需要区分)の動きを確認すると、総合は前年比2.3%(前月比0.0%)、食料・エネルギー・輸送を除くコアは同2.3%(同0.0%)となり、前月から鈍化した。内訳をみると、財(除く食料・エネルギー)は前月比0.3%と加速し、関税の影響が一因と思われる一方で、サービスは同▲0.1%と鈍化した。



最終需要から、食料・エネルギー・輸送を除いたコア PPI について、より足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、それぞれ▲0.6%、▲0.3%、1.8%となった。振れ幅は大きいものの、足元では鈍化傾向となっている。



6月のCPIとPPIからは、関税の影響が確認できたものの、6月時点の関税によるインフレ圧力はあまり強くなさそうだ。こうしたなか、5月末から7月初めまでの情報をまとめた地区連銀報告(ページブック)では、「幅広い業種の担当者が、今後数か月はコスト圧力が高止まりすると予想しており、夏の終わりまでには消費者物価がより急速に上昇し始める可能性が高まった」と報告された。しばらくは物価指数の動きをみつつインフレ率の動向を柔軟に考えたいが、現時点では早めの利下げを期待できる環境とは言い難い。18日に公表されるミシガン大学調査による期待インフレ率にも注目したい。